

第 23 期 決 算 公 告

東京都渋谷区広尾 1-13-7
 恵比寿イーストビル5階
 株式会社 ブランチ・アウト
 代表取締役 大谷真一

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 8 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
【流動資産】	1,993,054	【流動負債】	1,136,287
現金及び預金	1,026,016	買掛金	644,435
受取手形及び売掛金	727,135	未払金	120,979
商 品	158,929	一年以内返済長期借入金	99,996
短期繰延税金資産	37,278	未払法人税等	103,475
その他流動資産	39,694	未払消費税	57,627
		賞与引当金	80,556
【固定資産】	132,657	その他流動負債	29,216
(有形固定資産)	21,688	【固定負債】	340,425
建 物	29,226	長期借入金	283,342
建物附属設備	1,791	資産除去債務	9,745
機械及び装置	7,174	退職給付引当金	47,338
工具器具備品	14,585	負債の部合計	1,476,712
土 地	1,078	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△32,168	【株主資本】	647,830
		資 本 金	10,000
(無形固定資産)	12,177	利益準備金	2,500
ソフトウェア	12,177	(その他利益剰余金)	635,330
		任意積立金	40,000
(投資その他の資産)	98,791	繰越利益剰余金	595,330
投資有価証券	11,624	(うち当期純利益)	(200,045)
敷金及び保証金	61,610	【評価・換算差額等】	1,169
ゴルフ会員権	7,247	その他有価証券評価差額金	1,169
長期繰延税金資産	18,308	純資産の部合計	648,999
資産の部合計	2,125,711	負債・純資産の部合計	2,125,711

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

金融商品取引法、会社法および関係法令等に基づく評価方法によっております。

具体的には決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

原則として先入先出法による低価法によっております。ただし、これにより評価し難い場合または重要性の乏しいもの等については、最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主な償却方法及び耐用年数は次のとおりであります。

建物	定額法	10年～39年
建物附属設備	定額法	10年～18年
機械及び装置	定額法	7年
工具器具備品	定額法	5年～8年
一括償却資産	定額法	3年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	21,828 千円
短期金銭債務	2,107 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,474 千円
一般管理費	25,953 千円
その他営業外収入	1,294 千円

4. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 発行済普通株式の数 100 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (円)	1 株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 9 月 8 日 定時株主総会	普通 株式	200,000,000	2,000,000	平成 29 年 8 月 31 日	平成 29 年 9 月 11 日